



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 OATアグリオ株式会社
 コード番号 4979 URL http://www.oat-agrio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 明平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(事業推進部、経理部管掌) (氏名) 加藤 修治 TEL 03-5283-0262
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日 配当支払開始予定日 平成28年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	12,129	6.3	1,112	67.6	1,105	69.4	678	94.8
26年12月期	11,405	5.1	663	△6.5	652	△12.1	348	△25.3

(注) 包括利益 27年12月期 654百万円 (46.7%) 26年12月期 445百万円 (27.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	126.13	119.81	17.1	11.1	9.2
26年12月期	64.72	61.11	10.1	6.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成26年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	10,212	4,382	41.6	788.88
26年12月期	9,675	3,852	38.3	689.66

(参考) 自己資本 27年12月期 4,244百万円 26年12月期 3,710百万円

- (注) 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	819	△391	△35	1,612
26年12月期	665	△453	△684	1,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	147	42.5	4.4
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	161	23.8	4.1
28年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		21.0	

- (注) 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	3.1	1,250	12.4	1,245	12.6	770	13.5	143.12

- (注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年12月期	5,536,000株	26年12月期	5,536,000株
27年12月期	156,024株	26年12月期	156,000株
27年12月期	5,379,992株	26年12月期	5,382,740株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式数) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,645	8.8	1,015	54.0	940	47.2	607	70.8
26年12月期	10,704	5.0	659	△12.8	639	△16.4	355	△27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	112.94	107.28
26年12月期	66.1	62.41

- (注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成26年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	9,934	4,337	43.6	805.56
26年12月期	9,245	3,857	41.7	716.42

(参考) 自己資本 27年12月期 4,333百万円 26年12月期 3,854百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策による効果と、円安や原油安などを背景にして、企業収益は好調に推移し日経平均株価が一時2万円台をつけるなど、景気回復のきざしが見られました。しかしながら、年末近くに米国が金融引き締めを図るために断続的に利上げを実施すると表明したことや、中国を始めとした新興国の景気減速感が鮮明になるなど、景気の先行きは不透明な状況が依然として続いております。

農業をとりまく環境は、世界的な人口増加や新興国所得水準の向上等に伴い、農産物需要が今後世界中で増大することが予測されております。また国内においては、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など厳しい環境にありますが、経営感覚のある生産者や農業参入を目指す企業が増加するなどあらたな動きもみられます。

懸案であった環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉も大筋合意に至り、政府から総合的なTPP関連政策大綱が決定されました。その中で「攻めの農林水産業への転換」として、農業の国際競争力の強化を図る政策が数多く掲げられており、今後、農業に関する注目も更に高まっていくものと思われまます。

このような状況下、当社グループは販売体制の強化や経営の効率化を図るとともに、平成26年に導入された農薬登録制度変更の影響による国内農薬売上の減少を見込み、海外事業および肥料・バイオスティミュラント（注）の拡大に注力してまいりました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は121億29百万円（前連結会計年度比7億23百万円増加、同6.3%増）、営業利益11億12百万円（前連結会計年度比4億48百万円増加、同67.6%増）、経常利益11億5百万円（前連結会計年度比4億52百万円増加、同69.4%増）、当期純利益6億78百万円（前連結会計年度比3億30百万円増加、同94.8%増）となりました。

（注）バイオスティミュラント：植物が本来持つ能力や機能を高め、耐寒性、耐暑性、病害虫耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野の状況は次のとおりであります。

農薬分野では、国内において昨年後半より販売を開始した新規殺虫剤「スクミンベイト3」「エクシレルSE」「ベリマークSC」などの販売拡大に努めました。海外においては殺ダニ剤「シフルメトフェン」の販売が米国やブラジルで増加するとともに、農薬登録国の増加も寄与し拡大が進みました。また殺虫剤「オンコル」殺菌剤「カリグリーン」も好調に推移しました。その結果、国内農薬は農薬登録制度変更の影響などもあり前年を下回りましたが、海外が伸長したこと、為替が円安基調で推移したことなどから農薬分野の売上高は93億63百万円（前連結会計年度比4億81百万円増加、同5.4%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野では、国内の遊休ハウスの有効活用技術として当社の養液土耕栽培システムの導入が増加したことや、植物工場の増加などもあり養液土耕栽培用肥料および水耕栽培用肥料が好調に推移しました。また、肥料の海外販売にも積極的に取り組みました。海外向けの植物成長調整剤「アトニック」につきましては、営業体制を強化し積極的な営業活動を展開したことなどにより売上高は伸長しました。その結果、肥料・バイオスティミュラント分野の売上高は27億66百万円（前連結会計年度比2億43百万円増加、同9.6%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、食料増産技術（アグリテクノロジー）の提供を通じ社会に貢献するとともに、企業収益を高め、企業価値の向上を図ることを基本方針とし、収益の拡大と財務体質の強化に取り組み事業活動を進めてまいります。

各分野の次期の業績見通しは以下のとおりです。

農薬分野では、国内農薬市場における販売競争は厳しい状況が続くことが予想されますが、製品の市場シェア維持拡大を目指した営業を展開するとともに販売の持続性に重点をおいた活動を進めます。海外においては、主力の殺ダニ剤「シフルメトフェン」殺虫剤「オンコル」殺菌剤「カリグリーン」など、引き続き農薬登録国および用途拡大に取り組み、販売の拡大に努めます。

肥料・バイオスティミュラント分野では、平成28年度内に営業開始を予定している中国における肥料および施肥灌水システム製造販売の合弁会社「潤禾（舟山）植物科技有限公司」の事業を軌道にのせ、国内外の市場開拓、ニーズに沿った製品供給を通じ将来に向けての収益基盤の構築に取り組みます。また、「アトニック」については、子会社との連携を通じた販売の拡大に注力していきます。

市場動向や販売環境の変化に迅速に対応することにより、営業と生産の連携を通じコスト改善および収益の増大を目指します。

以上の事業環境から、次期の業績見通しは、売上高は125億円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は12億500万円（同12.4%増）、経常利益は12億4500万円（同12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億7000万円（同13.5%増）としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産の部

当連結会計年度末の総資産は102億1200万円となり、5億3700万円増加しました。その内訳は、流動資産が8億9800万円増加、固定資産が3億6100万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は78億8200万円となり、8億9800万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が4億5800万円増加、受取手形及び売掛金が3億1900万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は23億3000万円となり、3億6100万円減少しました。その主な要因は、減価償却によりのれんが1億7400万円減少、繰延税金資産が2億2200万円減少したことによるものであります。

ロ. 負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は42億2000万円となり、1億6800万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が1億9300万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は16億2800万円となり、1億6100万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が7200万円減少、退職給付に係る負債が8700万円減少したことによるものであります。

ハ. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は43億8200万円となり、5億2900万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が5億5400万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億7600万円増加し、当連結会計年度末には16億1200万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億1900万円（前連結会計年度は6億6500万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益10億3700万円、減価償却費2億4600万円に対して、支出面では、売上債権の増加額3億1200万円、たな卸資産の増加額1億1400万円、法人税等の支払1億6400万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億9100万円（同4億5300万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億8100万円、関係会社株式の取得による支出1億5000万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3500万円（同6億8400万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加額3億5000万円、長期借入による収入1億円、長期借入金の返済による支出2億8400万円、配当金の支払額1億4700万円等によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	31.8	38.3	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	60.1	84.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	494.2	381.1	323.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	19.8	29.1

(注) 1. 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 当社は平成26年6月25日に東京証券取引所市場第二部へ上場したため、平成25年12月期の時価ベースの自己資本比率につきましては記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえ、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、平成28年2月10日付で公表いたしました配当予想のとおり、1株につき30円とさせていただきます予定であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、年間配当を1株あたり30円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社グループが考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているものではありません。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①農業市場の動向に係るリスク

当社グループの主要な製品である、農薬・肥料の最終消費者は農業従事者となります。このため、農業市場の動向により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

近年における国内の農業市場は、農作物の販売価格の下落や、農業従事者の高齢化・後継者不足により漸減傾向が続いております。今後の国内市場の動向としましても、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への参加や、それに伴う農業政策の改革の行方など依然として不透明な環境が継続すると予想されます。こうした外部環境等により、国内の農業市場が将来的に縮小した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②法規制について

当社グループの主な事業は、国内外での農薬・肥料の生産及び販売活動であり、農薬取締法、肥料取締法、製造物責任法などのさまざまな法規制を受けております。当社グループでは、社内の管理体制の構築やコンプライアンス推進活動等によりこれらの法令遵守に取り組んでおりますが、今後、これらの法令に違反する行為が行われた場合、もしくは、法令の改正又は新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③登録制度について

イ. 農薬の登録

当社グループの主要な製品である農薬は、農薬取締法に基づき、製造、輸入から販売そして使用に至る全ての過程で厳しく規制されております。その規制の中心となっているのが登録制度であり、原則、国に登録された農薬だけが製造、輸入及び販売できるという仕組みです。

農薬の登録にあたって、農薬の製造者や輸入者は、農薬の品質や安全性を確認するための証跡として病虫害などへの効果、作物への害、人への毒性、作物への残留性などに関する様々な試験成績等の資料を整えて申請する必要があります。このため、登録基準を含む当該制度が変更・追加された場合は既存の薬剤や開発中の薬剤の製造、販売、使用ができなくなることや追加の試験費用が発生する可能性があります。

ロ. 農薬の製造・保管場所の登録

農薬の製造・保管場所についても登録が必要となるため、仕入先、製造委託先、製造拠点及び保管場所は限られております。当社グループは、安定的な生産・販売のために、取引先の代替を確保するよう努めておりますが、仕入先、外注先、製造拠点及び保管場所の機能に支障が発生した場合は、当社グループの製品供給能力に影響を及ぼす可能性があります。

④競合製品及び競合他社について

当社グループの主要な製品である農薬・肥料は、農薬取締法や肥料取締法等の法令により新規市場参入には制約があります。医薬品とは異なり、後発農薬についても、新規製品と同等の研究開発・登録コストがかかるため、参入障壁が比較的高い業種となっております。しかしながら、大手海外企業の参入や制度改正による後発農薬の台頭により価格競争が激化し、販売価格が下落する可能性があります。また、性能、価格、安全面で圧倒的に優位性のある新製品を他社が開発することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤主要販売先について

当社グループの製品販売先である全農（全国農業協同組合連合会）への当連結会計年度における売上高は14億1000万円であり、連結売上高合計に占める割合は11.7%となっております。当社グループは、今後においても全農をはじめとした従来の取引先との良好な関係を維持していく予定ですが、何らかの理由により全農との関係に変化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製造拠点について

イ. 製造拠点に関する土地の賃貸借契約

当社は、平成22年9月28日付で大塚化学株式会社から会社分割により設立された経緯から、当社の工場、研究所等の不動産の大部分は、大塚化学株式会社から当社へ移転されました。この移転に伴い、大塚化学株式会社との間に鳴門工場用地の不動産賃貸借契約を締結しております。この契約は、平成52年9月27日までの長期契約となっており、また大塚化学株式会社との友好的な関係性を保っていることから、契約の変更並びに解除は想定しておりません。但し、何らかの理由によって、これらの契約継続が困難な状況になった場合は、当社グループの研究、生産及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 製造拠点への自然災害の影響

当社グループの製造拠点や製造委託先等において、地震・暴風雨などの自然災害あるいは不慮の事故などにより、生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループや製造委託先の生産設備が被災しなかった場合においても、原材料の仕入先又は製品の販売先等の被災、自然災害等に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは海外事業の展開を拡大しております。インドに研究所を設立している他、仕入先、製造委託先、販売先等の取引先は海外に幅広く存在しております。今後、海外事業の拡大に伴い、現地における地政学的問題、法規制、税務、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生、社会的又は政治的混乱等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧インドでの研究所設立に関する合弁契約

当社は、Insecticides (India) Limited社（以下IIL社）との合弁によりインドに研究所を設立しております。研究所設立の目的の一つは、農薬の有効成分である原体の開発にむけて、原体を構成する化合物のスクリーニングを強化することです。研究開発期間を経て、農薬の上市まで実現した際には、IIL社と当社にて製品の販売地域を区別することで利益相反が起らない契約内容としております。製品の販売地域の市場動向によっては、当社グループの期待する収益が得られない可能性もあり、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替変動について

当社グループでは、輸出入の取引の一部をドル、ユーロ、インドルピー建てで行っております。現在、円建ての取引が全体の88.5%程度を占めております。また、輸出入の取引も可能な限り、円建てで行うようにしているため、為替変動による業績への影響は大きくないと判断しております。今後、当社グループの方針どおり、海外事業への展開が加速し、又、外貨建ての取引が増えた場合、これらの外貨項目の円換算時の為替相場の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩季節性・天候の変動について

農薬の使用期間は農作物の栽培時期に連動するため、国内では、春先から夏が使用時期の中心となっております。そのため、当社グループの売上も1月から6月の上半期に偏重する傾向があります。下半期(特に10月から12月の第4四半期)の収益性が上半期と比較して低くなる傾向にあり、営業損失を計上する可能性が高くなっております。

また、その年の天候によって、農作物の生育や病害虫及び雑草の発生状況が大きく変動し、それに伴って、需要の高まる製品が左右されることとなります。これらの天候の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結売上高推移（平成27年12月期）

	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)	通期 (1月～12月)
売上高 (百万円)	4,959	2,874	2,214	2,080	12,129
構成比	40.9%	23.7%	18.3%	17.2%	100.0%

⑪薬害の発生

当社グループの製品は安全性を十分に評価した上で登録を取得し、販売を行っておりますが、当社グループの製品の誤った使用法や異常気象等の不測の事態により、予測外の被害が農作物に発生する場合もしくは、人を含む生物及び環境に有害となりうる事故が発生する可能性があります。それに伴い、損害賠償請求を受ける場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫農薬に対する抵抗性について

生物の集団に薬剤を使用することにより、抵抗性因子が蓄積される現象のことを薬剤抵抗性といいます。これらの現象によって、当社グループの製品に対して抵抗性を有する雑草や病害虫が発生する可能性があります。当社グループの薬剤を含有する製品の効果が不十分となった場合、当該薬剤の価値が毀損し、販売量が減少する可能性があります。

⑬研究開発の不確実性について

新規薬剤の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、薬効薬害試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定どおりに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の農薬取締法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造及び発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、又は上市を断念しなければならない可能性があります。このような研究開発の不確実性により、当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、法規制の改正や消費者の関心の変化により安全性評価や環境影響評価等の要求が増大した場合には新規薬剤の開発コストが上昇する可能性があります。

⑭共同研究開発に関する費用負担について

当社グループは、新規薬剤の探索を目的として、大学等の公的研究機関やその他企業等との共同研究を行っておりますが、費用の一部については当社グループが負担しております。また、共同研究の進捗状況に応じて、追加的な費用を負担する場合があります。

当社グループは、今後も大学等の公的研究機関やその他企業等との共同研究に積極的に取り組む方針であり、相応の費用を負担する予定であります。共同研究に係るテーマなどの状況により、当社グループが予定していない費用負担が発生することになった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮金利変動について

当社グループは、運転資金の一部を金融機関からの借入金により調達しております。今後、海外への事業展開や研究開発などで新たな資金需要が発生した際に、その資金の一部を金融機関からの借入金にて調達する方針です。そのため著しい金利変動は、借入金の金利負担として、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑯知的財産の侵害について

当社グループの知的財産が流出し、第三者が当社グループの技術を無断で使用し、類似製品を製造・販売することにより当社グループ製品の市場シェアが低下する可能性があります。

反対に、当社グループ製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰人材の育成・確保について

当社グループの継続的な成長を実現するためには、優秀な人材を十分に確保し育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な人員採用及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。しかしながら、当社が求める優秀な人材を計画どおりに確保できなかった場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ファンドの持株比率が高いことについて

本書提出日現在における当社の発行済株式総数及び潜在株式数の合計は、6,096,000株であります。このうち、ベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「ファンド」という）が所有している株式数は1,339,400株であり、その所有割合は21.97%であります。

一般的にファンドによる株式の所有目的は、株式を売却してキャピタルゲインを得ることとされています。当社に出資しているファンドにおいても、市場環境及び市場動向並びに株式売買の需給バランス等を考慮し、段階的に株式の一部又は全部を売却することが予想されます。その場合、短期的に株式売買の需給バランスに変動が生じる可能性があり、当社株式の市場価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑲新株予約権の行使による株式の希薄化について

当社は、会社の利益が個々の利益と一体化し、職務における動機付けをより向上させる目的とし、役職員等に新株予約権を付与しております。当該新株予約権による潜在株式数は本書提出日現在で合計560,000株となり、発行済株式数総及び潜在株式数の合計の9.19%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは『食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します』という経営理念の下、先進的な農薬及び肥料の研究開発、栽培技術の探求、製造及び国内外での販売を主たる事業として取り組んでおります。

当社グループは、当社（O A T アグリオ株式会社）及び連結子会社3社（旭化学工業株式会社、O A T ステビア株式会社、OAT&IIL India Laboratories Private Limited）と非連結子会社3社（株式会社養液土耕栽培研究所、Asahi Chemical Europe s.r.o.、OAT Pakistan Private Limited）により構成されております。

当社グループは、特徴的な農薬製品や肥料製品及び独創的な栽培技術を持ち、生産者や一般消費者に対し多様な支援を行い、そこで得られた現場のニーズをフィードバックし研究開発に活用しております。

現在、当社グループは以下の3つの技術ごとにサービスを提供しており、それらの定義を次のように考えております。

（1）防除技術

防除技術とは、農作物に対して悪影響を与える病害虫から農作物を守る技術と、不要な植物（雑草類）を駆除する技術を合わせた総称であります。当社グループでは、植物の医薬品と位置づける「農薬」として提供しております。

（2）施肥灌水技術

施肥灌水技術とは、農作物を生育させるための栄養分を与える技術と、農作業の省力化や効率化を図る技術を合わせた総称であります。当社グループでは、植物の栄養分と位置づける「肥料」とそれらを農作物に供給する「養液土耕栽培システム」を供給しております。

（3）バイオスティミュラント

バイオスティミュラントとは、植物が本来持つ能力や機能を高め、耐寒性・耐暑性・病害虫耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称であります。当社グループでは、バイオスティミュラントに属する植物成長調整剤を提供しております。

当社グループの特徴は、上記3つの技術ごとにサービスを提供することによって、食糧増産を目指す多面的なソリューションを提供できる点にあります。環境問題や食糧増産問題に直面する農業従事者をターゲットとして、現場のニーズや悩みを汲み上げ、農薬・肥料・バイオスティミュラント全方面の研究開発へ活用してまいります。また、多様な製品を提供できることによって、一般消費者への直販率も向上していくことができると考えております。

当社グループの主要製品である農薬を提供するためには、原体と呼ばれる有効成分を自社開発する研究開発体制が必要となります。

当社グループは研究開発拠点として、国内及び海外（インド共和国）に2拠点を保有しております。

国内の研究開発拠点として、徳島県鳴門市に研究所を保有し、原体の自社開発のため、化合物の合成やスクリーニングを行っております。同地には研究所だけでなく、当社グループの開発した原体を生産する工場設備や生産された農薬・肥料製品の有効性を実地調査するための栽培研究センターも併設しております。

海外の研究開発拠点として、平成25年よりインド共和国に、Insecticides (India) Limited社との共同研究所 OAT&IIL India Laboratories Private Limited社を設立し、国内の研究開発拠点と同様に化合物の合成やスクリーニングを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で、世界の人々に貢献します。」という企業理念のもと、農薬や肥料、あるいは独自の栽培システムなどを開発・製造・販売する過程で、作物の増収に寄与する総合的かつ包括的な技術の開発と体系化に取り組んでおります。この技術・ノウハウの蓄積を基礎に「新たな食糧増産技術」を開発していくことで、増え続ける世界人口を支えるための食糧問題を解決し、株主の皆さまやお客さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としましては、特に安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、営業利益の拡大と売上高営業利益率の向上、及び株主資本の有効活用を図るためROE（自己資本当期純利益率）を経営指標に据え、企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力をなす農薬事業は、食料の増産や安定供給に対する有効な手段であり世界的には拡大傾向にあります。一方、資源の循環型活用などを中心とした栽培技術や農作物も注目され、農作物の生産に求められる技術や消費者の嗜好も多様化しております。

このように多様化する市場や消費者の要求に応え、当社グループが持続的な事業規模の拡大を図るため、防除技術（農薬）、施肥灌水技術（肥料・栽培システム）、バイオスティミュラントの各分野における顧客ニーズの取込み、継続した製品投入と総合的な技術の提供、成長市場または大規模市場への経営資源の集中により、安定収入の確保と中長期的な経営基盤の拡大を図ります。

これらを実現するために以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 当社グループの成長分野である海外事業展開を加速
- ② 未利用資源を活用した有機製品の開発
- ③ 安定した経営基盤としての国内農薬事業の効率化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、防除技術、施肥灌水技術及びバイオスティミュラントを主体に、世界の農業分野に事業展開を進めてまいります。

当社グループの事業を取り巻く環境は、新興国の経済発展にともなう食料需要の増加などを背景とし世界の農業市場は拡大傾向にあります。また、東南アジアなどを中心に高品質で安全性の高い農作物に対する関心の高まりや、食の安全に対する意識の向上を背景とした農作物の栽培は、ビジネスとしても成長が期待されています。

国内農業に関しましては、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の大筋合意の概要とともに、攻めの農林水産業への転換とする政策が示されるなど、農業に対する関心は高いものになっております。

一方、世界的には気候温暖化、農耕地の劣化傾向や減少など農作物生産環境は必ずしも安泰でないことや、国内では生産者の大規模集約化や担い手の育成などが課題とされております。

このような状況下において、当社グループの持つ技術や製品の機能を多面的に提案し、積極的な展開を行うことにより、持続的な企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

具体的な取り組みにつきましては以下のとおりです。

①国内事業の持続的成長

国内における農薬事業及び肥料・バイオスティミュラント事業は、収益基盤として持続的な成長を目指します。マーケティングに基づいた営業活動、用途提案型の肥料・バイオスティミュラント製品の投入などを通じ流通や顧客の需要掘り起こしを行い売上高及び利益の拡大に取り組みます。

②海外展開の加速と収益力の向上

市場が拡大傾向にある海外事業においては、農薬登録取得国及び用途拡大など展開を加速すると同時に、コスト改善を図り収益力の向上を目指します。また海外子会社と連携した市場動向の把握による販売戦略の策定や製造の効率化などを進め収益の向上に結びつく活動を強化します。

③グループ会社との連携強化による事業の拡大

グローバルな事業展開を目的とした中国における肥料及び施肥灌水システム製造販売の合弁会社「潤禾（舟山）植物科技有限公司」、またインドネシアにおける農薬製造販売の合弁会社「PT. OAT MITOKU AGRIO」の営業開始を平成28年度に予定しております。これら新会社の事業を軌道に乗せるとともに、旭化学工業株式会社、Asahi Chemical Europe s.r.o. などを含めたグループ各社との連携強化を図り事業の拡大を進めます。

④幅広い研究開発テーマへの取り組み

研究開発に関しましては、新規農薬の研究開発から実用化に向け、グループ企業のインドOAT&IIL India Laboratories Private Limited社との連携のもと早期の実現を目指します。また、バイオスティミュラントの用途開発、施肥灌水技術に関連した肥料やシステムの海外展開支援など、幅広い分野の研究開発に取り組みます。

⑤コストダウンと財務体質強化

生産・管理部門に関しましては、生産の効率化やグローバルな資材調達などを通じた製造原価の低減による販売競争力の向上及び利益の増大を図ります。また、財務体質の強化に努め、新規事業への投資、研究開発や設備投資への備えを図ります。

当社グループは、これらを具体化するための全社的な取り組みとして、拡大する海外市場を見据えたグローバルな人材育成に継続して取り組んでまいります。また、製品や技術の潜在的可能性を更に探求し、広く社会に貢献する企業グループを目指すとともに、法令を遵守し社会的な責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442	1,901
受取手形及び売掛金	2,401	2,720
商品及び製品	2,024	2,185
仕掛品	386	332
原材料	364	374
繰延税金資産	24	156
関係会社短期貸付金	115	—
その他	238	227
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	6,983	7,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	735	715
機械装置及び運搬具	121	158
土地	423	423
建設仮勘定	35	—
その他	186	139
有形固定資産合計	1,502	1,436
無形固定資産		
のれん	334	159
ソフトウェア	93	64
その他	92	79
無形固定資産合計	519	303
投資その他の資産		
投資有価証券	212	236
関係会社株式	59	189
繰延税金資産	297	75
その他	143	133
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	669	590
固定資産合計	2,691	2,330
資産合計	9,675	10,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705	1,706
短期借入金	1,404	1,597
未払金	458	353
未払法人税等	84	204
返品調整引当金	71	35
売上割戻引当金	51	46
賞与引当金	28	29
製品返品廃棄損失引当金	33	—
その他	196	229
流動負債合計	4,033	4,202
固定負債		
長期借入金	1,130	1,057
長期預り金	248	252
役員退職慰労引当金	11	13
退職給付に係る負債	374	286
その他	23	17
固定負債合計	1,789	1,628
負債合計	5,822	5,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	707	1,261
自己株式	△78	△78
株主資本合計	3,808	4,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△8
為替換算調整勘定	△29	△57
退職給付に係る調整累計額	△65	△52
その他の包括利益累計額合計	△97	△118
新株予約権	3	3
少数株主持分	138	134
純資産合計	3,852	4,382
負債純資産合計	9,675	10,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	11,405	12,129
売上原価	6,751	6,904
売上総利益	4,654	5,225
販売費及び一般管理費	3,990	4,112
営業利益	663	1,112
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	4	4
為替差益	18	—
その他	4	2
営業外収益合計	45	23
営業外費用		
支払利息	33	28
株式公開費用	19	—
株式交付費	4	—
為替差損	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	56	30
経常利益	652	1,105
特別損失		
事務所移転費用	8	—
社名変更費用	16	—
たな卸資産評価損	43	—
製品返品廃棄損失引当金繰入額	33	—
減損損失	—	66
その他	4	2
特別損失合計	106	68
税金等調整前当期純利益	546	1,037
法人税、住民税及び事業税	207	285
法人税等調整額	△4	69
法人税等合計	203	355
少数株主損益調整前当期純利益	343	681
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	3
当期純利益	348	678

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	343	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△5
為替換算調整勘定	71	△35
退職給付に係る調整額	—	13
その他の包括利益合計	102	△27
包括利益	445	654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	436	658
少数株主に係る包括利益	8	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,496	358	—	3,317
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	461	2,496	358	—	3,317
当期変動額					
当期純利益			348		348
自己株式の取得				△250	△250
自己株式の消却		△72		72	
自己株式の処分		292		100	392
剰余金の配当					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		220	348	△78	491
当期末残高	461	2,717	707	△78	3,808

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△34	△86	—	△120	4	129	3,330
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△34	△86	—	△120	4	129	3,330
当期変動額							
当期純利益							348
自己株式の取得							△250
自己株式の消却							
自己株式の処分							392
剰余金の配当							
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	57	△65	22	△0	8	31
当期変動額合計	31	57	△65	22	△0	8	522
当期末残高	△2	△29	△65	△97	3	138	3,852

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,717	707	△78	3,808
会計方針の変更による累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	461	2,717	732	△78	3,833
当期変動額					
当期純利益			678		678
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
自己株式の処分					
剰余金の配当			△147		△147
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			528	△0	528
当期末残高	461	2,717	1,261	△78	4,362

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2	△29	△65	△97	3	138	3,852
会計方針の変更による累積的影響額							25
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	△29	△65	△97	3	138	3,877
当期変動額							
当期純利益							678
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							
自己株式の処分							
剰余金の配当							△147
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△28	13	△20		△4	△24
当期変動額合計	△5	△28	13	△20		△4	504
当期末残高	△8	△57	△52	△118	3	134	4,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546	1,037
減損損失	—	66
減価償却費	137	246
のれん償却額	174	181
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△307	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	272	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	2
返品調整引当金の増減額(△は減少)	27	△36
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△10	△5
製品返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	33	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△23	△21
支払利息	33	28
為替差損益(△は益)	△14	0
株式公開費用	19	—
株式交付費	4	—
事務所移転費用	8	—
売上債権の増減額(△は増加)	288	△312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161	△114
前渡金の増減額(△は増加)	72	△85
仕入債務の増減額(△は減少)	△167	△5
未払金の増減額(△は減少)	94	△74
その他	△58	139
小計	1,012	990
利息及び配当金の受取額	29	21
利息の支払額	△32	△28
事務所移転費用の支払額	△8	—
法人税等の支払額	△336	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	665	819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	10	△26
有形固定資産の取得による支出	△251	△181
無形固定資産の取得による支出	△44	△7
投資有価証券の取得による支出	—	△36
関係会社株式の取得による支出	—	△150
非連結子会社株式の取得による支出	△20	—
投資有価証券の売却による収入	3	—
関係会社貸付けによる支出	△115	—
貸付金の回収による収入	0	—
敷金の差入による支出	△39	△2
その他	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453	△391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	305
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	△295	△284
リース債務の返済による支出	△7	△8
自己株式の取得による支出	△250	△0
自己株式の売却による収入	388	—
配当金の支払額	—	△147
株式公開費用の支出額	△19	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684	△35
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△436	376
現金及び現金同等物の期首残高	1,619	1,183
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	52
現金及び現金同等物の期末残高	1,183	1,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が39百万円減少し、利益剰余金が25百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は4.69円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	689.66円	788.88円
1株当たり当期純利益金額	64.72円	126.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.11円	119.81円

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	348	678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	348	678
期中平均株式数(株)	5,382,740	5,379,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	
普通株式増加数(株)	318,556	283,823
(うち新株予約権(株))	(318,556)	(283,823)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。